

喜多方市 平成28年度東日本大震災農業生産対策交付金 事業評価 公表用

推進事業

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後（目標年度）		目標（令和元年度）		事業費（円）	負担区分（円）				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都県による点検評価結果（所見）
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 （計画）		交付金	都県費	市町村費	その他			
自給飼料生産・調製再編支援	喜多方西部自給飼料生産組合	WCS用稲 1.3ha 牧草 8.3ha	WCS用稲 5.4ha 牧草 8.3ha	ロールベアラー 1台 ラッピングマシン 1台 積込機（ロールグラフ） 1台	WCS用稲 15.0ha 牧草 13.0ha	ロールベアラー 1台 ラッピングマシン 1台 積込機（ロールグラフ） 1台	4,881,600	2,260,000	1,469,000	0	1,152,600	48.9%	自給飼料生産面積は拡大したが、目標達成までには至らなかった。WCS用稲に関して、組合員の耕作地が離れているため、団地化率が低く、機械導入後の作業効率が悪い。ため、転作や借地利用により、団地化率及び機械導入後の作業効率の向上を図る。	作付面積は13.7haとなり、目標が達成されなかった。 国の新たな米政策により主食用米生産への回帰が進行したことや、集落内での計画的な土地利用がなされなかったことにより、WCS用稲の団地化が進まなかったと考えられる。 現在、主食用米の在庫がだぶつき気味であることから、飼料用米やWCS用稲生産の必要性と、本事業の目標と実績への再認識を図り、集落内での協議を進め、団地化による生産拡大を推進していく。併せて適期刈取及び品質向上についても指導、助言を行う。 また、市と連携して、水田活用の直接支払交付金を活用し、WCS用稲の作付を誘導する。 これらの方策を通じ、自給飼料面積拡大の目標に向けて支援する。
—	—			—		—	4,881,600	2,260,000	1,469,000	0	1,152,600	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。
2 「都県による点検評価結果（所見）」には、都県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方策を記載する。